

平成 14 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 13 年 11 月 22 日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名 証
コード番号 1892 本社所在都道府県 愛知県
問い合わせ先 責任者役職名 取締役総務部長
氏 名 田中 貢 TEL (052)-961-3271

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 22 日

1. 13 年 9 月中間期の連結業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	18,012	△14.9	△90	—	△183	—
12 年 9 月中間期	21,157	—	△66	—	△171	—
13 年 3 月期	50,516		926		758	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	△300	—	△14	79	—	
12 年 9 月中間期	△137	—	△6	65	—	
13 年 3 月期	59		2	90	—	

(注) ① 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 一百万円 12 年 9 月中間期 一百万円 13 年 3 月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 13 年 9 月中間期 20,297,633 株 12 年 9 月中間期 20,689,441 株 13 年 3 月期 20,584,175 株
③ 会計処理の方法の変更 有・無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	35,974	4,513	12.5	222	02
12 年 9 月中間期	34,921	4,992	14.3	224	24
13 年 3 月期	39,702	5,161	13.0	253	92

(注) 期末発行済株式数(連結) 13 年 9 月中間期 20,291,633 株 12 年 9 月中間期 20,441,441 株 13 年 3 月期 20,328,521 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	828	△91	△461	5,869
12 年 9 月中間期	△849	△155	△336	5,438
13 年 3 月期	△1,177	△448	435	5,594

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

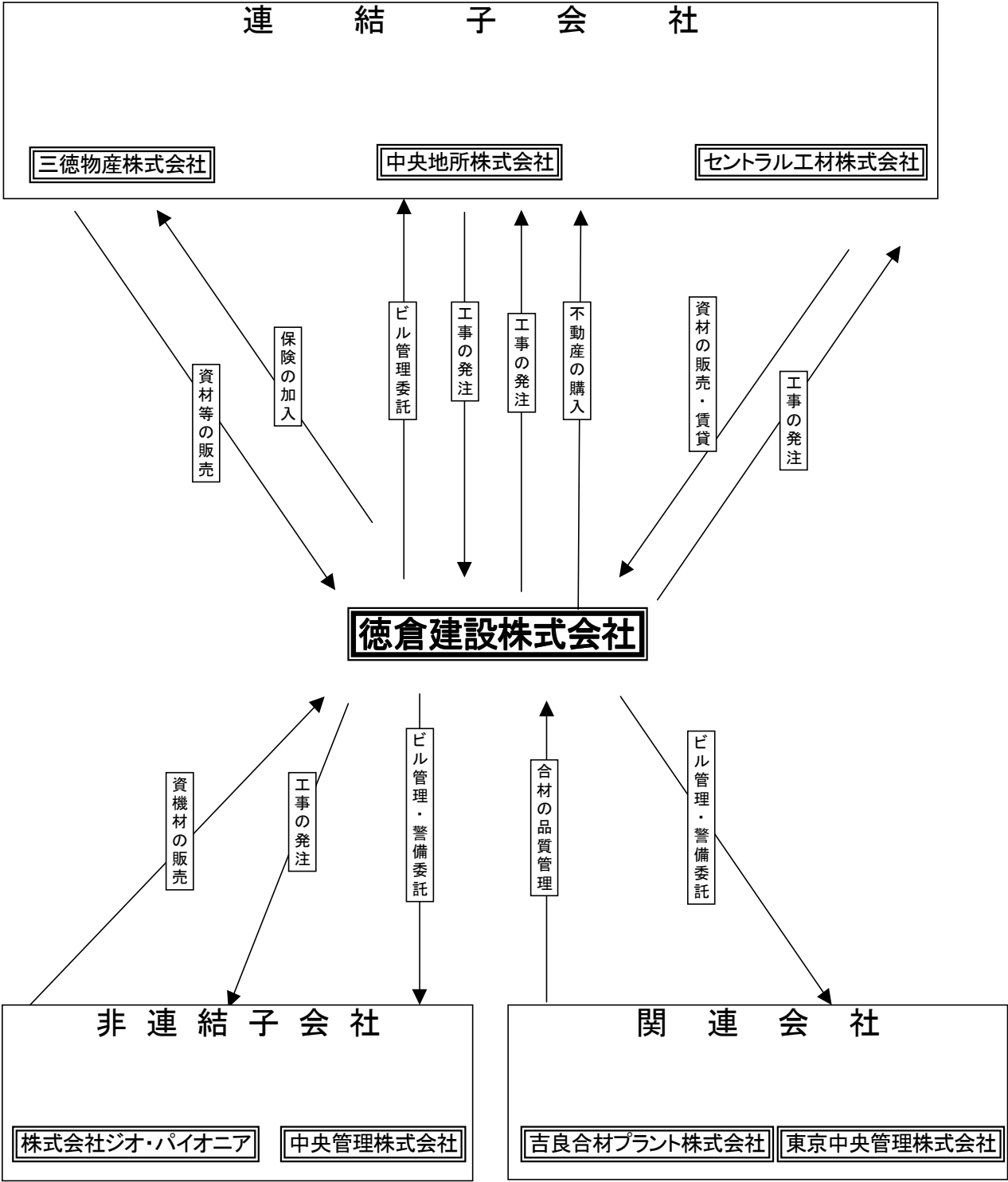
2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	50,000	650	60

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 96 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社 3 社、非連結子会社 2 社、関連会社 2 社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注・施工・管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を主体として、展開しております。
当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、変革に対応すべく、強固な企業体質を構築するとともに「技術と経営に優れた企業」を目指して、“建設”という事業を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、可能な限り安定的な配当を維持することを基本としておりますが、あわせて将来の経営基盤確立のため内部留保も充実したいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

中期経営計画に基づき、営業面では大規模プロジェクトや新規分野の受注を拡大し、工事面ではコストダウンの徹底により利益を確保します。更に管理面では当社及びグループ各社の合理化、スリム化を徹底し、経営基盤を強化致します。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

厳しい経営環境に対応する為に、取締役会における経営機能を強化し、業務執行としての本支店長会議を充実、さらに常務会を通して経営意思の周知を徹底します。

(5) 対処すべき課題

当面の主たる課題は、次のとおりであります。

1. 業務の見直しと合理化
2. 品質向上と新技術開発
3. 総コストダウン
4. グループ企業の独立採算

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の経済は、2000年後半からの経済の停滞感が強まり、特に今年度に入って企業の生産活動の落ち込み、企業のリストラによる雇用不安、個人消費の低迷、デフレ現象が顕著となり、さらに国際経済の悪化もあって、不況感が一段と強まる状況のうちに推移いたしました。

建設市場におきましては、公共投資は国、地方自治体共に財政問題から減少し、民間投資も企業の設備投資の冷え込みにより建設需要が減少、加えて価格競争の激化等、厳しい受注環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは現場重視を徹底し、営業力の強化、新規顧客の開拓、コストの削減に努め、売上高、営業利益については期初予想を達成したものの、特別損失として、保有株式の減損処理 294 百万円及び貸倒引当 61 百万円等を計上したため、中間純損失 300 百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では、工事代金の回収による「売上債権の減少」が大きく、支出面では、工事費の支払にあたる「仕入債務の減少」及び「棚卸資産の増加」があるものの、828 百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、提出会社の「有形固定資産の取得による支出」190 百万円があり、「投資有価証券の売却による収入」186 百万円があるものの91 百万円の資金の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、「借入金の返済による支出」等により、461 百万円の資金の減少となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、5,869 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

海外経済の低迷、高水準の失業率、株価の低迷等、社会的経済的不安もあって、先行き景気低迷が長期化し、予断を許さない状況が続くものと思われます。

建設業界におきましても、今後公共事業費の見直し及び民間建設投資の縮小等、厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、合理化をさらに推進して組織のスリム化、経営の効率化を実現するとともに、営業力の強化、経費の削減等徹底したコストダウンを推進して業績の向上をはかる所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	平成 13 年 9 月 30 日現在		平成 12 年 9 月 30 日現在		平成 13 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
I. 流動資産	27,148,189	75.5	26,400,014	75.6	30,367,665	76.5
現金及び預金	5,869,350		5,438,338		5,594,236	
受取手形・完成工事未入金	10,720,434		10,416,740		15,997,750	
有価証券	161,055		415,359		138,637	
販売用不動産	2,062,285		1,882,829		2,072,142	
未成工事支出金	3,794,739		3,577,371		2,147,505	
不動産事業支出金	2,607,965		2,603,533		2,607,965	
その他棚卸資産	19,885		11,613		12,239	
その他流動資産	1,862,219		2,063,576		1,890,878	
繰延税金資産	268,206		137,276		82,886	
貸倒引当金	△217,949		△146,621		△176,573	
II. 固定資産	8,826,107	24.5	8,521,416	24.4	9,334,473	23.5
(1)有形固定資産	5,626,115		5,307,200		5,467,477	
建物・構築物	1,983,980		1,942,115		1,924,949	
機械・運搬具	495,804		119,881		539,422	
工具器具・備品	10,326		11,494		10,406	
土地	3,036,005		2,992,710		2,992,700	
建設仮勘定	100,000		241,000		0	
(2)無形固定資産	33,792		34,059		34,375	
(3)投資等	3,166,200		3,180,157		3,832,621	
投資有価証券	1,720,002		2,204,340		2,446,794	
長期貸付金	256,852		291,017		283,949	
更生債権	102,190		123,863		135,348	
その他の投資等	1,232,385		569,833		1,238,935	
繰延税金資産	191,348		10,735		64,370	
貸倒引当金	△336,577		△19,631		△336,775	
資 産 合 計	35,974,296	100.0	34,921,430	100.0	39,702,138	100.0
(負債の部)						
I. 流動負債	26,643,193	74.1	27,448,110	78.6	29,719,271	74.9
支払手形・工事未払金	11,801,561		10,124,197		14,597,930	
短期借入金	9,789,644		11,645,508		10,180,788	
未成工事受入金	4,120,039		4,108,743		3,271,981	
完成工事補償引当金	46,632		54,763		42,775	
賞与引当金	165,560		255,141		223,945	
その他の流動負債	719,757		1,259,758		1,398,326	
繰延税金負債	-		-		3,525	
II. 固定負債	4,509,490	12.5	2,125,142	6.1	4,468,610	11.2
社債	500,000		-		500,000	
長期借入金	3,837,598		2,031,674		3,796,740	
退職給付引当金	107,061		35,246		70,583	
その他の固定負債	64,831		58,222		93,065	
繰延税金負債	-		-		8,222	
負 債 合 計	31,152,683	86.6	29,573,252	84.7	34,187,881	86.1
少 数 株 主 持 分	308,245	0.9	355,516	1.0	352,401	0.9
(資本の部)						
I. 資本金	2,368,033	6.6	2,368,033	6.8	2,368,033	6.0
II. 資本準備金	1,532,784	4.2	1,532,784	4.4	1,532,784	3.8
III. 連結剰余金	1,330,137	3.7	1,571,794	4.5	1,741,027	4.4
IV. 自己株式	△391	0.0	△191	0.0	△230	0.0
V. その他有価証券評価差額金	△237,437	△0.7	-		-	
VI. 子会社の所有する親会社株式	△479,758	△1.3	△479,758	△1.4	△479,758	△1.2
資 本 合 計	4,513,368	12.5	4,992,662	14.3	5,161,856	13.0
負債、少数株主持分及び資本合計	35,974,296	100.0	34,921,430	100.0	39,702,138	100.0

(2)中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	平成 13.4.1～平成 13.9.30		平成 12.4.1～平成 12.9.30		平成 12.4.1～平成 13.3.31	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
I. 売上高	18,012,645	100.0	21,157,145	100.0	50,516,986	100.0
II. 売上原価	16,533,404	91.8	19,603,570	92.7	46,428,195	91.9
売上総利益	1,479,241	8.2	1,553,575	7.3	4,088,791	8.1
III. 販売費及び一般管理費	1,569,499	8.7	1,620,267	7.7	3,162,426	6.3
営業利益	△90,258	△0.5	△66,692	△0.3	926,365	1.8
IV. 営業外収益	55,013	0.3	69,203	0.3	138,843	0.3
受取利息及び配当金	33,716		38,049		66,047	
その他の収益	21,297		31,154		72,796	
V. 営業外費用	148,178	0.8	174,395	0.8	307,009	0.6
支払利息	103,948		104,890		222,773	
その他の費用	44,230		69,505		84,236	
経常利益	△183,423	△1.0	△171,884	△0.8	758,199	1.5
VI. 特別利益	43,874	0.2	35,692	0.2	5,846	0.0
貸倒引当金戻入額	20,536		35,692		5,000	
その他の特別利益	23,338		-		846	
VII. 特別損失	401,654	2.2	66,854	0.3	540,388	1.0
貸倒引当金繰入額	61,098		-		310,322	
その他の特別損失	340,556		66,854		230,066	
税金等調整前中間(当期)純利益	△541,203	△3.0	△203,046	△0.9	223,657	0.4
法人税、住民税及び事業税	△171,965	△1.0	△61,746	△0.2	219,967	0.4
法人税等調整額	△31,352	△0.1	-		△50,829	△0.1
少数株主損失	37,664	0.2	3,628		5,221	0.1
中間(当期)純利益	△300,222	△1.7	△137,672	△0.7	59,740	0.1

(3)中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約剰余金計算書
	平成 13.4.1～平成 13.9.30	平成 12.4.1～平成 12.9.30	平成 12.4.1～平成 13.3.31
	千円	千円	千円
I. 連結剰余金期首残高	1,741,027	1,926,777	1,926,777
連結剰余金期首残高	1,741,027	1,926,777	1,926,777
II. 連結剰余金増加高	-	-	-
III. 連結剰余金減少高	110,668	217,311	245,490
利益による自己株式消却額	9,027	92,854	121,033
株主配当金	101,641	124,457	124,457
IV. 中間(当期)純利益	△300,222	△137,672	59,740
V. 連結剰余金中間期末(期末)残高	1,330,137	1,571,794	1,741,027

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	平成 13.4.1～平成 13.9.30	平成 12.4.1～平成 12.9.30	平成 12.4.1～平成 13.3.31
	金 額	金 額	金 額
	千円	千円	千円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	△541,203	△203,046	223,657
減価償却費	110,746	69,158	171,758
貸倒引当金の増加額	41,178	-	314,653
貸倒引当金の減少額	-	△32,443	-
完成工事補償引当金の増加額	3,857	12,905	917
賞与引当金の減少額	△58,385	-	△26,735
賞与引当金の増加額	-	4,461	-
退職給付引当金増加額	36,478	35,246	70,583
受取利息及び受取配当金	△33,716	△38,049	△66,047
支払利息	103,948	104,890	222,773
有価証券売却益	△1,684	△2,925	△7,622
有価証券評価損	12,656	42,545	21,906
投資有価証券売却益	△23,199	-	-
投資有価証券評価損	294,610	-	103,951
その他の投資評価損	10,500	62,306	62,306
売上債権の増加額	-	-	△1,590,278
売上債権の減少額	6,244,637	5,232,586	-
その他の流動資産の増加額	△124,879	-	△317,806
その他の流動負債の増加額	-	-	132,536
仕入債務の減少額	△3,095,345	△4,381,259	△88,508
棚卸資産の増加額	△1,688,327	△1,037,527	-
棚卸資産の減少額	-	-	176,225
未払消費税等の減少額	△175,031	△245,832	△91,760
為替差益	-	-	△25,090
為替差損	4,483	2,939	-
その他の	△128,320	△177,290	△89
小計	1,049,551	△551,335	△653,120
利息及び配当金の受取額	21,693	29,111	69,977
利息の支払額	△114,397	△108,812	△223,216
法人税等の支払額	△71,845	△218,119	△371,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	828,455	△849,155	△1,177,981
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△4,221,709	△8,648,296	△100,066
有価証券の売却による収入	4,187,970	8,592,879	82,938
有形固定資産の取得による支出	△190,233	△202,729	△554,016
有形固定資産の売却による収入	306	781	1,362
投資有価証券の売却による収入	186,976	-	8,655
投資有価証券の取得による支出	△90,829	△12,747	△103,472
無形固定資産の増加	△495	-	△9,521
貸付による支出	△8,295	△54,162	△211,267
貸付金の回収による収入	49,747	164,241	421,787
その他の投資による支出	△4,992	△86,314	△21,469
その他の投資による収入	-	90865	26,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,554	△155,482	△448,998
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	13,483,400	16,090,439	33,556,219
短期借入金の返済による支出	△13,874,544	△16,337,233	△35,267,733
長期借入による収入	450,000	2,689,000	3,305,000
長期借入金の返済による支出	△409,142	△2,561,575	△1,412,509
配当金の支払額	△101,641	△124,457	△124,457
自己株式消却による支出	△9,202	△92,977	△121,033
社債の発行による収入	-	-	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,129	△336,803	435,487

Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△658	△821	5,129
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額	275,114	△1,342,261	△1,186,363
Ⅵ. 現金及び現金同等物期首残高	5,594,236	6,780,599	6,780,599
Ⅶ. 現金及び現金同等物期末残高	5,869,350	5,438,338	5,594,236

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 単位:千円

現金預金勘定	5,869,350	5,438,338	5,594,236
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	0	0
現金及び現金同等物	5,869,350	5,438,338	5,594,236

I. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社、中央地所株式会社の3社であります。

非連結会社は、株式会社ジオ・パイオニア、中央管理株式会社の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 株式会社ジオ・パイオニア及び中央管理株式会社、関連会社 吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の4社については、重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社及び中央地所株式会社の中間決算日は、それぞれ6月30日、7月31日及び8月31日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を基礎として、連結を行っております。

但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価方法

① 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法)によっております。

② 満期保有目的有価証券

償却原価法によっております。

③ その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算出しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産(販売用不動産、未成工事支出金および不動産事業支出金)の評価方法

原価法(個別法)によっております。

(3) 材料及び貯蔵品の評価方法

原価法(最終仕入原価法)によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。

なお、建物については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事にかかるかし担保費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の補償見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、従業員に支給する見込額の内、当中間期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異1,030,905千円については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(8)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

金融商品会計

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 △237,437 千円が計上されております。

Ⅱ. 注記事項

＜中間連結貸借対照表関係＞

1. 有形固定資産減価償却累計額	1,949,566	千円
2. 保証債務	3,727,805	千円
3. 自己株式及び子会社が所有する親会社株式		
自己株式の数	1,777	株
連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数	1,779,440	株
貸借対照表価額	479,758	千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理		
当中間連結会計期間末日が休日につき、中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金をする方法によっております。		
当中間連結会計期間末日満期手形の金額が以下の科目に含まれております。		
受取手形	186,099	千円
支払手形	99,217	

＜中間連結損益計算書関係＞

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
従業員給料手当	728,975	千円
通信交通費	152,663	
賞与引当金繰入額	70,026	

2. 事業の性質上、売上高に著しい季節的変動があります。

なお、当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。

単位：千円

	売 上 高
前 連 結 会 計 年 度 の 下 期	29,359,841
当 中 間 連 結 会 計 期 間	18,012,645
合 計	47,372,486

3. 税効果会計の適用にあたり、親会社は「簡便法」を採用しておりますので、親会社の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

＜リース取引関係＞

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当 中 間 期)			(前 中 間 期)			(前 期)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び 器具備品	75,414	53,736	21,677	79,770	41,963	37,806	79,640	49,846	29,793
その他	57,936	25,356	32,579	57,936	13,769	44,166	57,936	19,563	38,372
合 計	133,350	79,093	54,256	137,706	55,733	81,972	137,576	69,409	68,166

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
1年以内	25,539	27,785	27,279
1年超	28,717	54,187	40,887
合 計	54,256	81,792	68,166

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
支払リース料	13,545	14,068	28,059
減価償却費相当額	13,545	14,068	28,059

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

単位：千円

当中間連結会計期間 平成 13.4.1～平成 13.9.30	建設事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,494,915	289,740	227,990	18,012,645	—	18,012,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	413,714	87,515	892,469	1,393,698	(1,393,698)	
計	17,908,629	377,255	1,120,459	19,406,343	(1,393,698)	18,012,645
営業費用	17,983,517	393,511	1,119,314	19,496,342	(1,393,439)	18,102,903
営業利益	△74,888	△16,256	1,145	△89,999	△259	△90,258

単位：千円

前中間連結会計期間 平成 12.4.1～平成 12.9.30	建設事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,047,436	726,068	383,642	21,157,145	—	21,157,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,010,455	74,401	730,702	1,815,553	(1,815,558)	
計	21,057,891	800,469	1,114,344	22,972,704	(1,815,558)	21,157,145
営業費用	21,116,548	802,785	1,113,010	23,032,343	(1,808,506)	21,223,837
営業利益	△58,657	△2,315	1,334	△59,639	7,053	△66,692

単位：千円

前連結会計年度 平成 12.4.1～平成 13.3.31	建設事業	不動産事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,318,878	1,084,817	113,291	50,516,986	—	50,516,986
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,869,612	149,263	2,475,583	4,494,458	(4,494,458)	—
計	51,188,490	1,234,080	2,588,874	55,011,444	(4,494,458)	50,516,986
営業費用	50,373,585	1,198,120	2,572,884	54,144,589	(4,553,968)	49,590,621
営業利益	814,905	35,960	15,990	866,855	59,510	926,365

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材、石油類の販売、機械の賃貸、保険代理業に関する事業

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計年度(平成 13. 4. 1～平成 13. 9.30)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	2,065,002	1,412,487	652,514
(2)債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	2,065,002	1,412,487	652,514

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)満期保有目的の債券

鉄道債券 4,987 千円

(2)その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 302,528 千円

(注)当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 294,610 千円を計上しております。

7. デリバティブ取引関係

金利スワップ取引(契約額 500,000 千円)を行っておりますが、支払利息を固定化する目的のため、かつ評価損益相当額も僅少であり、重要性が乏しいため、時価及び評価損益の記載を省略しております。

8. 受注及び販売の状況

(1)受注高

区 分	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	H13.4.1～H13.9.30		H12.4.1～H12.9.30		H12.4.1～H13.3.31	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土 木 工 事	9,738,653	53.5	14,949,498	68.3	30,696,382	60.6
建 築 工 事	8,451,835	46.5	6,954,026	31.7	19,963,341	39.4
合 計	18,190,488	100.0	21,903,524	100.0	50,659,723	100.0

(2)売上高

区 分	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	H13.4.1～H13.9.30		H12.4.1～H12.9.30		H12.4.1～H13.3.31	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土 木 工 事	9,099,727	50.5	9,680,676	45.8	26,221,979	51.9
建 築 工 事	8,395,188	46.6	10,366,760	49.0	22,330,950	44.2
建設事業計	17,494,915	97.1	20,047,436	94.8	48,552,929	96.1
その他	517,730	2.9	1,109,710	5.2	1,964,056	3.9
合 計	18,012,645	100.0	21,157,145	100.0	50,516,986	100.0

(3)次期繰越高

区 分	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	H13.4.1～H13.9.30		H12.4.1～H12.9.30		H12.4.1～H13.3.31	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土 木 工 事	27,945,659	57.7	27,306,733	57.2	26,512,314	55.2
建 築 工 事	20,525,856	42.3	20,469,209	42.8	21,514,334	44.8
合 計	48,471,515	100.0	47,775,942	100.0	48,026,649	100.0